



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月12日

上場会社名 株式会社北洋銀行 上場取引所 東 札
 コード番号 8524 URL <https://www.hokuyobank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 安田 光春
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員経営企画部長 (氏名) 野際 斉 (TEL) 011-261-1311
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	138,035	△0.2	12,726	△35.7	7,564	△46.5
2019年3月期	138,362	△3.6	19,804	30.7	14,141	3.3

(注) 包括利益 2020年3月期 △5,969百万円 (－%) 2019年3月期 △4,563百万円 (－%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	19.39	19.38	1.8	0.1	9.2
2019年3月期	35.80	35.78	3.3	0.2	14.3

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,988,041	409,476	4.0	1,042.48
2019年3月期	9,759,776	421,061	4.2	1,049.01

(参考) 自己資本 2020年3月期 405,720百万円 2019年3月期 415,297百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	106,377	△52,552	△15,777	1,633,397
2019年3月期	15,842	197,208	△6,605	1,595,354

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	3,948	27.9	0.9
2020年3月期	ー	5.00	ー	5.00	10.00	3,895	51.5	0.9
2021年3月期(予想)	ー	5.00	ー	5.00	10.00		46.9	

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	65,200	△5.1	5,800	△23.5	3,700	△26.9	9.48
通期	130,100	△5.7	13,000	2.1	8,300	9.7	21.28

(注) 2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な状況であること等から、業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況のため、当該影響を織り込んでおりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	399,060,179株	2019年3月期	399,060,179株
② 期末自己株式数	2020年3月期	9,874,462株	2019年3月期	3,166,789株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	389,956,050株	2019年3月期	394,921,620株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	108,730	△0.2	12,627	△34.5	8,321	△38.9
2019年3月期	108,975	△5.1	19,299	20.0	13,626	△5.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	21.33	21.32
2019年3月期	34.49	34.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	9,962,798	394,431	3.9	1,013.26
2019年3月期	9,735,893	405,478	4.1	1,023.94

(参考) 自己資本 2020年3月期 394,347百万円 2019年3月期 405,372百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(％表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	50,000	△9.0	6,100	△22.8	4,100	△28.8	10.51
通期	98,700	△9.2	12,600	△0.2	8,500	2.1	21.79

(注) 2021年3月期の個別業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な状況であること等から、業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況のため、当該影響を織り込んでおりません。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・当社では、投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会等を開催しています。主な説明会で配布した資料等については、開催後当社ホームページに掲載しております。
- ・2020年3月期決算後の説明会については、新型コロナウイルス感染症の影響により開催を中止しています。なお、説明会に配布する予定としていた資料等については、後日ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19

※2020年3月期決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の決算につきましては、経常収益は1,380億円と前年比3億円減少いたしました。

経常費用は1,253億円と前年比67億円増加いたしました。その結果、経常利益は127億円と前年比70億円減少し、親会社株主に帰属する当期純利益は75億円と前年比65億円減少いたしました。

なお、セグメントの状況につきましては、銀行業の経常収益は1,087億円、経常利益は126億円となりました。また、リース業の経常収益は284億円、経常利益は5億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 主要勘定残高（連結）

2020年3月末の総資産は、9兆9,880億円と前年比2,282億円増加（2.3%）いたしました。貸出金は、6兆6,591億円と前年比1,410億円増加（2.1%）いたしました。有価証券は、1兆2,974億円と前年比323億円増加（2.5%）いたしました。

預金・譲渡性預金は、8兆9,318億円と前年比2,607億円増加（3.0%）いたしました。

純資産は、4,094億円と前年比115億円減少（△2.7%）いたしました。

（単位：億円）

	2019年3月末	2020年3月末	増減
総資産	97,597	99,880	2,282
貸出金	65,180	66,591	1,410
有価証券	12,651	12,974	323
預金・譲渡性預金	86,711	89,318	2,607
純資産	4,210	4,094	△115

② リスク管理債権（連結）

2020年3月末のリスク管理債権は、715億円と前年比26億円減少いたしました。

また、リスク管理債権比率（リスク管理債権が貸出金に占める割合）は、1.07%と前年比0.06ポイント改善いたしました。

（単位：億円）

	2019年3月末	2020年3月末	増減
破綻先債権	43	34	△8
延滞債権	613	585	△27
3ヵ月以上延滞債権	5	5	0
貸出条件緩和債権	80	89	9
リスク管理債権合計 (貸出金に占める割合)	742 (1.13%)	715 (1.07%)	△26 (△0.06%)

③ 有価証券の評価損益（連結）

2020年3月末の有価証券の評価損益は、880億円の評価益となり、前年比192億円減少いたしました。内訳としては、株式の評価益が862億円と前年比48億円減少、債券の評価益が90億円と同76億円の減少、その他は72億円の評価損となり同68億円減少いたしました。

(単位：億円)

	2019年3月末	2020年3月末	増減
その他有価証券	1,073	880	△192
株式	910	862	△48
債券	166	90	△76
その他	△3	△72	△68
日経平均株価（円）	21,205.81	18,917.01	△2,288.80
長期国債利回（％）	△0.095	0.005	0.100

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べ380億円増加し1兆6,333億円となりました。これは、預金及び借入金等の増加等により、営業活動によるキャッシュ・フローが1,063億円の収入（前年比905億円増加）となり、有価証券の取得による支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローが525億円の支出（前年比2,497億円減少）となり、劣後特約付借入金の返済による支出等により、財務活動によるキャッシュ・フローが157億円の支出（前年比91億円減少）となったことによるものです。

(単位：億円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
現金及び現金同等物の期首残高	13,888	15,953	2,064
現金及び現金同等物の期末残高	15,953	16,333	380
現金及び現金同等物の増減額	2,064	380	△1,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	158	1,063	905
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,972	△525	△2,497
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66	△157	△91

(4) 今後の見通し

次期の業績の見通しは、連結ベースで経常収益1,301億円、経常利益130億円、親会社株主に帰属する当期純利益83億円の予想としております。

なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な状況であること等から、当行グループの業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況のため、今後の見通しには当該影響を織り込んでおりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,614,911	1,652,447
コールローン及び買入手形	858	1,101
買入金銭債権	13,572	13,775
商品有価証券	4,321	4,275
有価証券	1,265,106	1,297,414
貸出金	6,518,080	6,659,161
外国為替	9,347	7,682
リース債権及びリース投資資産	51,506	53,128
その他資産	167,298	193,230
有形固定資産	87,115	80,924
建物	36,191	33,782
土地	37,314	34,985
リース資産	2,482	2,331
建設仮勘定	1,406	1,335
その他の有形固定資産	9,720	8,489
無形固定資産	8,579	6,490
ソフトウェア	8,093	6,038
その他の無形固定資産	485	451
繰延税金資産	631	723
支払承諾見返	52,241	50,290
貸倒引当金	△33,795	△32,604
資産の部合計	9,759,776	9,988,041
負債の部		
預金	8,596,305	8,855,838
譲渡性預金	74,818	75,996
売現先勘定	—	3,875
債券貸借取引受入担保金	118,320	1,136
借入金	405,955	484,200
外国為替	414	142
その他負債	59,103	81,105
賞与引当金	1,751	1,604
株式給付引当金	71	93
退職給付に係る負債	409	636
睡眠預金払戻損失引当金	2,278	2,330
ポイント引当金	431	450
特別法上の引当金	19	19
繰延税金負債	24,016	18,655
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,188
支払承諾	52,241	50,290
負債の部合計	9,338,715	9,578,564

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	72,485	74,741
利益剰余金	143,718	148,186
自己株式	△1,260	△2,927
株主資本合計	336,044	341,101
その他有価証券評価差額金	74,151	60,515
土地再評価差額金	5,229	4,395
退職給付に係る調整累計額	△127	△291
その他の包括利益累計額合計	79,253	64,619
新株予約権	106	84
非支配株主持分	5,657	3,672
純資産の部合計	421,061	409,476
負債及び純資産の部合計	9,759,776	9,988,041

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	138,362	138,035
資金運用収益	70,644	67,699
貸出金利息	59,761	57,917
有価証券利息配当金	10,246	9,137
コールローン利息及び買入手形利息	△13	8
預け金利息	428	425
その他の受入利息	221	209
役務取引等収益	29,290	29,079
その他業務収益	31,675	36,207
その他経常収益	6,752	5,049
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	6,750	5,048
経常費用	118,558	125,308
資金調達費用	2,834	2,094
預金利息	410	361
譲渡性預金利息	41	26
コールマネー利息及び売渡手形利息	△2	△1
売現先利息	301	29
債券貸借取引支払利息	302	20
借入金利息	1,777	1,653
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	10,694	10,889
その他業務費用	28,985	26,741
営業経費	71,452	70,109
その他経常費用	4,591	15,473
貸倒引当金繰入額	1,079	2,263
その他の経常費用	3,512	13,210
経常利益	19,804	12,726
特別利益	605	1,786
固定資産処分益	22	1,786
負ののれん発生益	550	—
段階取得に係る差益	33	—
特別損失	478	860
固定資産処分損	226	241
減損損失	252	618
税金等調整前当期純利益	19,931	13,652
法人税、住民税及び事業税	3,990	5,995
法人税等調整額	1,498	△32
法人税等合計	5,489	5,963
当期純利益	14,441	7,689
非支配株主に帰属する当期純利益	300	124
親会社株主に帰属する当期純利益	14,141	7,564

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	14,441	7,689
その他の包括利益	△19,004	△13,659
その他有価証券評価差額金	△18,490	△13,494
退職給付に係る調整額	△514	△164
包括利益	△4,563	△5,969
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△4,414	△6,236
非支配株主に係る包括利益	△148	266

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,367	133,386	△0	326,854
当期変動額					
剰余金の配当			△3,960		△3,960
親会社株主に帰属する当期純利益			14,141		14,141
自己株式の取得				△2,511	△2,511
自己株式の処分		9		64	74
株式交換による変動額		△62		1,186	1,124
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		170			170
土地再評価差額金の取崩			151		151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	117	10,332	△1,259	9,190
当期末残高	121,101	72,485	143,718	△1,260	336,044

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	92,193	5,380	387	97,960	128	6,001	430,945
当期変動額							
剰余金の配当							△3,960
親会社株主に帰属する当期純利益							14,141
自己株式の取得							△2,511
自己株式の処分							74
株式交換による変動額							1,124
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							170
土地再評価差額金の取崩							151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△18,041	△151	△514	△18,707	△22	△344	△19,074
当期変動額合計	△18,041	△151	△514	△18,707	△22	△344	△9,884
当期末残高	74,151	5,229	△127	79,253	106	5,657	421,061

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	121,101	72,485	143,718	△1,260	336,044
当期変動額					
剰余金の配当			△3,929		△3,929
親会社株主に帰属する当期純利益			7,564		7,564
自己株式の取得				△1,710	△1,710
自己株式の処分		4		43	47
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減		2,252			2,252
土地再評価差額金の取崩			833		833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,256	4,467	△1,666	5,057
当期末残高	121,101	74,741	148,186	△2,927	341,101

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	74,151	5,229	△127	79,253	106	5,657	421,061
当期変動額							
剰余金の配当							△3,929
親会社株主に帰属する当期純利益							7,564
自己株式の取得							△1,710
自己株式の処分							47
連結子会社に対する持分変動に伴う資本剰余金の増減							2,252
土地再評価差額金の取崩							833
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△13,636	△833	△164	△14,633	△22	△1,985	△16,641
当期変動額合計	△13,636	△833	△164	△14,633	△22	△1,985	△11,584
当期末残高	60,515	4,395	△291	64,619	84	3,672	409,476

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,931	13,652
減価償却費	8,100	8,028
減損損失	252	618
負ののれん発生益	△550	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△33	—
貸倒引当金の増減(△)	△3,990	△1,190
賞与引当金の増減額(△は減少)	△98	△147
株式給付引当金の増減額(△は減少)	71	21
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	75	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	146	226
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	302	52
ポイント引当金の増減額(△は減少)	47	19
資金運用収益	△70,644	△67,699
資金調達費用	2,834	2,094
有価証券関係損益(△)	△2,033	4,211
為替差損益(△は益)	△2,556	1,249
固定資産処分損益(△は益)	204	△1,545
貸出金の純増(△)減	△264,887	△141,081
預金の純増減(△)	251,949	259,533
譲渡性預金の純増減(△)	△2,849	1,177
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	75,739	88,244
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	1,923	506
コールローン等の純増(△)減	2,731	△445
コールマネー等の純増減(△)	△31,064	3,875
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△26,849	△117,183
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,947	1,664
外国為替(負債)の純増減(△)	289	△272
資金運用による収入	71,811	69,324
資金調達による支出	△2,976	△2,179
その他	△9,026	△10,937
小計	16,904	111,819
法人税等の支払額	△1,061	△5,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,842	106,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△280,356	△395,743
有価証券の売却による収入	235,176	165,006
有価証券の償還による収入	248,734	176,224
有形固定資産の取得による支出	△3,464	△1,631
有形固定資産の売却による収入	213	4,756
無形固定資産の取得による支出	△3,095	△1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	197,208	△52,552

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	—	△10,000
自己株式の取得による支出	△2,511	△1,710
自己株式の売却による収入	41	12
配当金の支払額	△3,960	△3,929
その他	△175	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,605	△15,777
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,462	38,042
現金及び現金同等物の期首残高	1,388,890	1,595,354
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	1	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,595,354	1,633,397

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当行グループでは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとして、「銀行業」及び「リース業」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成の会計処理方法と同一であり、報告セグメントの利益は経常利益であります。

なお、セグメント間の内部取引は、実際の取引額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,715	28,275	135,991	2,566	138,558	△195	138,362
セグメント間の内部経常収益	1,259	640	1,900	5,103	7,004	△7,004	—
計	108,975	28,916	137,892	7,670	145,562	△7,199	138,362
セグメント利益	19,299	649	19,948	451	20,400	△596	19,804
セグメント資産	9,727,291	78,653	9,805,945	40,883	9,846,828	△87,052	9,759,776
セグメント負債	9,330,414	70,414	9,400,829	23,732	9,424,562	△85,847	9,338,715
その他の項目							
減価償却費	7,202	765	7,968	27	7,996	104	8,100
資金運用収益	70,910	12	70,922	219	71,142	△498	70,644
資金調達費用	2,797	308	3,105	116	3,221	△387	2,834
特別利益 （負ののれん発生益）	—	—	—	—	—	550	550
減損損失	252	—	252	—	252	—	252
税金費用	5,203	196	5,400	154	5,554	△64	5,489
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,461	1,000	7,461	146	7,608	△84	7,523

（注）1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△195百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△596百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△87,052百万円及びセグメント負債の調整額△85,847百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△83,554百万円が含まれております。

(4) 負ののれん発生益550百万円は、当連結会計年度に、株式交換により上光証券株式会社を連結子会社としたことに伴い発生したものであります。なお、この負ののれん発生益は特定のセグメントに係るものではないため、全社の利益（調整額）として認識しております。

(5) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	107,085	27,786	134,872	3,163	138,035	△0	138,035
セグメント間の内部経常収益	1,645	699	2,345	4,819	7,164	△7,164	—
計	108,730	28,486	137,217	7,983	145,200	△7,165	138,035
セグメント利益	12,627	576	13,203	212	13,416	△689	12,726
セグメント資産	9,954,196	79,795	10,033,992	39,792	10,073,784	△85,743	9,988,041
セグメント負債	9,568,366	71,644	9,640,010	22,970	9,662,981	△84,416	9,578,564
その他の項目							
減価償却費	7,261	764	8,026	46	8,072	△44	8,028
資金運用収益	68,300	10	68,311	142	68,453	△754	67,699
資金調達費用	2,060	304	2,364	115	2,480	△386	2,094
減損損失	345	—	345	273	618	—	618
税金費用	5,446	187	5,633	332	5,966	△3	5,963
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,778	1,056	3,834	24	3,859	△32	3,826

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業を含んでおります。

3. 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△0百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△689百万円には、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) セグメント資産の調整額△85,743百万円及びセグメント負債の調整額△84,416百万円には、セグメント間債権債務相殺消去△82,702百万円が含まれております。

(4) その他の項目の調整額は、主としてセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,049.01	1,042.48
1株当たり当期純利益	円	35.80	19.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	35.78	19.38

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期末株式数は前連結会計年度478,500株、当連結会計年度413,263株であります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	421,061	409,476
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,763	3,756
(うち新株予約権)	百万円	106	84
(うち非支配株主持分)	百万円	5,657	3,672
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	415,297	405,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	株	395,893,390	389,185,717

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、当行は、役員報酬BIP信託を導入しており、当該信託が保有する当行株式を1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度319,000株、当連結会計年度426,869株であります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,141	7,564
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	14,141	7,564
普通株式の期中平均株式数	株	394,921,620	389,956,050
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	株	306,072	252,772
うち新株予約権	株	306,072	252,772
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	1,614,456	1,651,806
現金	92,508	96,182
預け金	1,521,948	1,555,623
コールローン	858	1,101
買入金銭債権	13,572	13,775
商品有価証券	4,321	4,275
商品国債	1,215	1,183
商品地方債	3,105	3,091
有価証券	1,265,524	1,298,086
国債	360,000	385,244
地方債	323,649	375,437
短期社債	1,999	1,999
社債	331,152	319,779
株式	141,419	136,956
その他の証券	107,302	78,667
貸出金	6,577,293	6,718,936
割引手形	23,284	16,646
手形貸付	234,323	226,253
証書貸付	5,637,676	5,806,922
当座貸越	682,008	669,113
外国為替	9,347	7,682
外国他店預け	9,247	7,550
買入外国為替	76	132
取立外国為替	23	—
その他資産	129,801	155,610
未決済為替貸	679	405
前払費用	147	2,212
未収収益	5,245	4,292
金融派生商品	12,101	14,890
金融商品等差入担保金	8,369	10,456
その他の資産	103,257	123,354
有形固定資産	85,947	79,934
建物	36,073	33,765
土地	37,309	34,981
リース資産	4,750	4,356
建設仮勘定	1,406	1,335
その他の有形固定資産	6,408	5,495
無形固定資産	8,417	6,392
ソフトウェア	7,994	5,977
その他の無形固定資産	422	414
前払年金費用	198	99
支払承諾見返	52,241	50,290
貸倒引当金	△26,088	△25,192
資産の部合計	9,735,893	9,962,798

(単位:百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	8,603,439	8,864,762
当座預金	441,276	469,301
普通預金	5,838,515	6,090,612
貯蓄預金	207,691	208,991
通知預金	9,840	10,972
定期預金	1,972,522	1,906,858
定期積金	18	—
その他の預金	133,573	178,026
譲渡性預金	88,172	87,350
売現先勘定	—	3,875
債券貸借取引受入担保金	118,320	1,136
借入金	397,745	474,890
借入金	397,745	474,890
外国為替	414	142
未払外国為替	414	142
その他負債	39,635	61,503
未決済為替借	811	846
未払法人税等	3,405	3,868
未払費用	2,079	1,897
前受収益	3,018	3,134
給付補填備金	0	—
金融派生商品	7,669	9,750
金融商品等受入担保金	577	1,999
リース債務	4,750	4,356
その他の負債	17,322	35,651
賞与引当金	1,533	1,398
株式給付引当金	71	93
退職給付引当金	141	33
睡眠預金払戻損失引当金	2,278	2,330
ポイント引当金	422	443
繰延税金負債	23,421	17,926
再評価に係る繰延税金負債	2,576	2,188
支払承諾	52,241	50,290
負債の部合計	9,330,414	9,568,366
純資産の部		
資本金	121,101	121,101
資本剰余金	50,001	50,005
資本準備金	50,001	50,001
その他資本剰余金	—	4
利益剰余金	157,453	162,678
利益準備金	5,654	6,440
その他利益剰余金	151,799	156,238
固定資産圧縮積立金	1,042	1,042
繰越利益剰余金	150,757	155,195
自己株式	△1,265	△2,932
株主資本合計	327,290	330,852
その他有価証券評価差額金	72,853	59,099
土地再評価差額金	5,229	4,395
評価・換算差額等合計	78,082	63,495
新株予約権	106	84
純資産の部合計	405,478	394,431
負債及び純資産の部合計	9,735,893	9,962,798

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	108,975	108,730
資金運用収益	70,910	68,300
貸出金利息	59,956	58,110
有価証券利息配当金	10,317	9,547
コールローン利息	△13	8
預け金利息	427	424
その他の受入利息	221	209
役務取引等収益	27,532	27,191
受入為替手数料	7,997	8,004
その他の役務収益	19,535	19,187
その他業務収益	3,649	8,286
外国為替売買益	433	498
国債等債券売却益	1,651	5,674
国債等債券償還益	62	41
金融派生商品収益	1,502	2,071
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,882	4,952
貸倒引当金戻入益	195	—
償却債権取立益	1	0
株式等売却益	3,088	1,290
その他の経常収益	3,597	3,661
経常費用	89,675	96,103
資金調達費用	2,797	2,060
預金利息	410	361
譲渡性預金利息	41	26
コールマネー利息	△2	△1
売現先利息	301	29
債券貸借取引支払利息	302	20
借入金利息	1,740	1,619
その他の支払利息	3	3
役務取引等費用	12,908	12,985
支払為替手数料	1,273	1,274
その他の役務費用	11,634	11,710
その他業務費用	2,404	711
商品有価証券売買損	12	26
国債等債券売却損	2,319	146
国債等債券償却	72	538
営業経費	68,904	67,108
その他経常費用	2,660	13,238
貸倒引当金繰入額	—	1,353
貸出金償却	—	0
株式等売却損	355	5,964
株式等償却	23	4,338
その他の経常費用	2,281	1,581
経常利益	19,299	12,627

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益	7	1,786
固定資産処分益	7	1,786
特別損失	476	585
固定資産処分損	224	239
減損損失	252	345
税引前当期純利益	18,830	13,829
法人税、住民税及び事業税	3,540	5,514
法人税等調整額	1,663	△6
法人税等合計	5,203	5,507
当期純利益	13,626	8,321

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	4,861	1,042	141,827	147,731
当期変動額								
剰余金の配当					792		△4,753	△3,961
当期純利益							13,626	13,626
自己株式の取得								
自己株式の処分			△26	△26				
株式交換による変動額			△68	△68				
利益剰余金から資本剰余金への 振替			94	94			△94	△94
土地再評価差額金の取崩							151	151
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	792	—	8,929	9,722
当期末残高	121,101	50,001	—	50,001	5,654	1,042	150,757	157,453

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△60	318,773	90,397	5,380	95,778	128	414,680
当期変動額							
剰余金の配当		△3,961					△3,961
当期純利益		13,626					13,626
自己株式の取得	△2,511	△2,511					△2,511
自己株式の処分	59	33					33
株式交換による変動額	1,246	1,178					1,178
利益剰余金から資本剰余金への 振替		—					—
土地再評価差額金の取崩		151					151
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△17,544	△151	△17,696	△22	△17,718
当期変動額合計	△1,205	8,516	△17,544	△151	△17,696	△22	△9,202
当期末残高	△1,265	327,290	72,853	5,229	78,082	106	405,478

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					固定資産 圧縮積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	121,101	50,001	—	50,001	5,654	1,042	150,757	157,453
当期変動額								
剰余金の配当					785		△4,715	△3,929
当期純利益							8,321	8,321
自己株式の取得								
自己株式の処分			4	4				
土地再評価差額金の取崩							833	833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4	4	785	—	4,438	5,224
当期末残高	121,101	50,001	4	50,005	6,440	1,042	155,195	162,678

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△1,265	327,290	72,853	5,229	78,082	106	405,478
当期変動額							
剰余金の配当		△3,929					△3,929
当期純利益		8,321					8,321
自己株式の取得	△1,710	△1,710					△1,710
自己株式の処分	43	47					47
土地再評価差額金の取崩		833					833
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,754	△833	△14,587	△22	△14,609
当期変動額合計	△1,666	3,561	△13,754	△833	△14,587	△22	△11,047
当期末残高	△2,932	330,852	59,099	4,395	63,495	84	394,431

2020年3月期
決算説明資料

株式会社 北洋銀行

<目 次>

I.	2020/3期決算の概要	P 1
II.	業績予想	P 8
III.	資料編	P 9
1.	決算の概況	P 9
(1)	損益状況 【単体・連結】	P 9
(2)	有価証券関係損益 【単体】	P 11
(3)	主要勘定残高 【単体】	P 11
(4)	預り資産等残高 【単体】	P 11
(5)	預金者別預金残高 【単体】	P 11
(6)	利鞘 【単体】	P 12
(7)	コアOHR 【単体】	P 12
(8)	ROE 【単体】	P 12
(9)	従業員数・拠点数 【単体】	P 12
(10)	自己資本比率 【単体・連結】	P 13
(11)	繰延税金資産 【単体】	P 14
(12)	有価証券の評価損益 【単体・連結】	P 14
(13)	退職給付関連 【単体】	P 15
2.	貸出金等の状況	P 16
(1)	リスク管理債権の状況 【単体・連結】	P 16
(2)	貸倒引当金の状況 【単体・連結】	P 16
(3)	金融再生法に基づく開示債権 【単体】	P 17
(4)	金融再生法に基づく開示債権の保全状況 【単体】	P 17
(5)	不良債権最終処理額 【単体】	P 17
(6)	開示債権の状況 【単体】	P 18
(7)	個人向けローン残高 【単体】	P 18
(8)	中小企業等貸出金 【単体】	P 18
(9)	業種別貸出金残高 【単体】	P 19

I. 2020年3月期決算の概要

1. 要点【単体】

- 前年比 貸出金利息や有価証券利息配当金の減少を経費削減によりカバーし、本業の収益を示すコア業務純益は増益となりました。一方、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う市況の悪化などにより、保有有価証券の売却損や減損を計上したことを主因に、経常利益・当期純利益は減益となりました。
- 業績予想比 役務取引等利益が計画を下回ったものの、計画を上回る経費削減によりコア業務純益は業績予想を上回りましたが、前年比同様に、有価証券関係損益の悪化を主因に、経常利益・当期純利益は業績予想を下回りました。

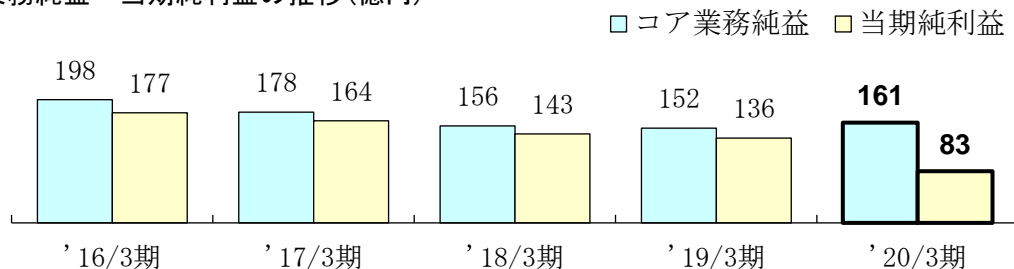
(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比	業績予想 (2019.5.14公表)	業績予想比
コア業務粗利益	846	829	△16	822	7
コア業務純益	152	161	8	133	28
経常利益	192	126	△66	150	△23
当期純利益	136	83	△53	105	△21
資金量平残	85,005	87,713	2,707		
貸出金平残	63,119	66,576	3,457		
自己資本比率(%) (期末時点)	12.57%	12.30%	△0.27%		
ROE (%)	3.32%	2.08%	△1.24%		

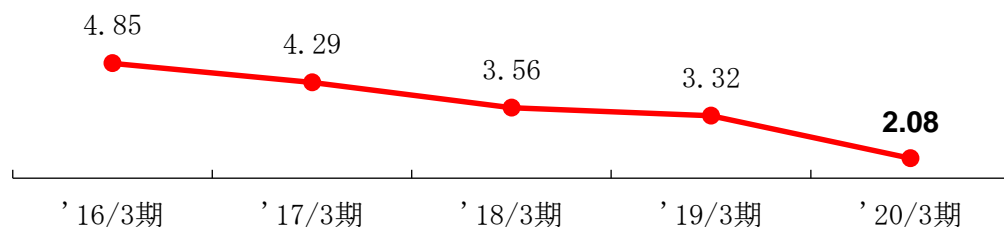
(注) 資金量 = 預金 + 譲渡性預金

$$ROE = \frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$$

○コア業務純益・当期純利益の推移(億円)



○ROEの推移(%)



2. 収益

- コア業務粗利益は、利回り低下による貸出金利息の減少および有価証券利息配当金の減少を主因に資金利益が減少したことから、前年比 16 億円の減少となりました。
- コア業務純益は、人員の自然減による人件費の減少や幅広い物件費の削減を主因とした経費削減効果から、前年比 8 億円の増加となりました。
- 経常利益・当期純利益は、市況の悪化などに伴う保有有価証券の売却損や減損を計上したことを主因に、前年比でそれぞれ 66 億円、53 億円の減少となりました。

【単体】

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
コア業務粗利益	846	829	△16
資金利益	681	662	△18
役務取引等利益	146	142	△4
その他業務利益	19	25	6
経費（除く臨時処理分）（△）	694	668	△25
（コアOHR）（%）	(81.98%)	(80.59%)	(△1.39%)
人件費	293	279	△13
物件費	353	345	△8
税金	47	44	△3
コア業務純益	152	161	8
除く投資信託解約損益	151	160	8
貸倒償却引当費用（△）	3	19	16
有価証券関係損益	20	△39	△60
その他臨時損益	23	24	1
経常利益	192	126	△66
当期純利益	136	83	△53
実質業務純益	145	211	65

(注) その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません。
 実質業務純益＝コア業務純益＋国債等債券関係損益

【連結】

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
連結コア粗利益	897	882	△15
経常利益	198	127	△70
親会社株主に帰属する当期純利益	141	75	△65
連結コア業務純益	178	183	5
除く投資信託解約損益	177	182	5
連結実質業務純益	171	233	62

(注) 連結コア粗利益＝資金利益＋役務取引等利益＋その他業務利益（その他業務利益は国債等債券関係損益を含みません）
 連結コア業務純益＝連結コア粗利益－経費（除く臨時処理分）、連結実質業務純益＝連結コア業務純益＋国債等債券関係損益

3. 資金・貸出金【単体】

(1) 資金量

- 資金量は、平残で前年比 2,707 億円増加（年率+3.1%）、末残は前年比 2,605 億円増加（年率+2.9%）しました。セクター別平残では、法人および個人が前年を上回りました。
- 預り資産残高は、投資信託を中心に販売額は増加したものの、市況の悪化の影響により、投資信託の時価額が下落したことを主因として、前年比 510 億円減少しました。

【平残】

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比	年率(%)
資金量	85,005	87,713	2,707	3.1%
(利回り) (%)	(0.00%)	(0.00%)	(△0.00%)	-
法人預金	23,194	24,198	1,003	4.3%
個人預金	55,791	57,661	1,870	3.3%
地方公共団体・金融預金	6,019	5,853	△166	△2.7%

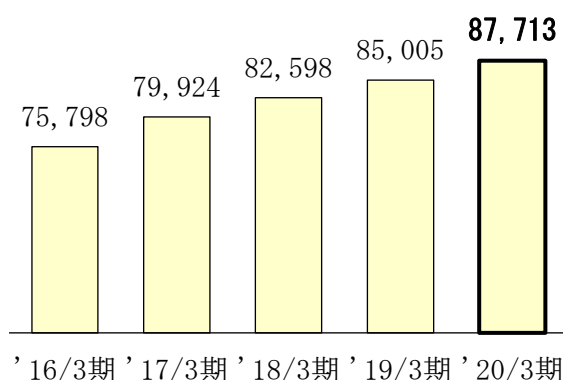
【末残】

(単位：億円)

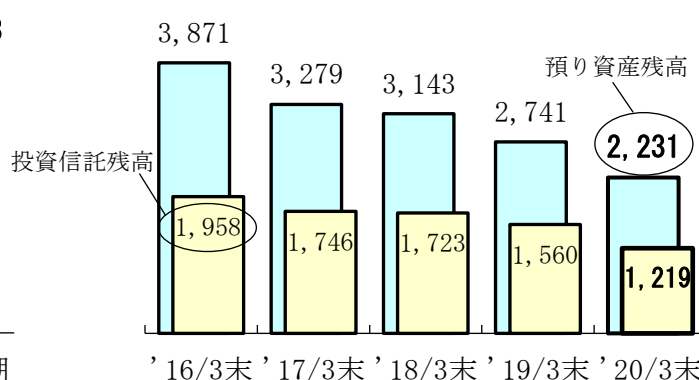
	2019/3末	2020/3末	前年比	年率(%)
資金量	86,916	89,521	2,605	2.9%
預り資産	2,741	2,231	△510	△18.6%
公共債保護預り	1,180	1,011	△169	△14.3%
投資信託	1,560	1,219	△340	△21.8%
計	89,657	91,752	2,094	2.3%
<参考>個人年金保険等	6,858	7,234	375	5.4%

(注) 預り資産 = 公共債保護預り+投資信託
 投資信託は時価による表示としています。
 個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

○ 資金量平残の推移(億円)



○ 預り資産・投資信託残高の推移(億円)



(2)貸出金

- 貸出金は、平残で前年比 3,457 億円増加（年率+5.4%）、末残は前年比 1,416 億円増加（年率+2.1%）しました。セクター別では、平残・末残ともに、事業者、個人および地方公共団体等向け貸出のすべてで前年を上回りました。
- 年度末にかけて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた経済活動縮小の影響などもあり、平残に比べ末残の年率の伸びは鈍化しました。
- 貸出金利回りは、低金利政策の長期化の影響などにより、前年比 0.07%ポイント低下しました。

【平残】

(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比	年率(%)
貸出金	63,119	66,576	3,457	5.4%
(利回り) (%)	(0.94%)	(0.87%)	(△0.07%)	-
事業者	26,308	27,234	925	3.5%
個人	17,845	18,523	677	3.7%
住宅ローン	16,472	17,150	677	4.1%
コンシューマーファイナンス	1,372	1,373	0	0.0%
地方公共団体等	18,964	20,819	1,854	9.7%

(注) 住宅ローンはアパートローンを含みます。コンシューマーファイナンスはマイカーローン、カードローンなどの総称です。

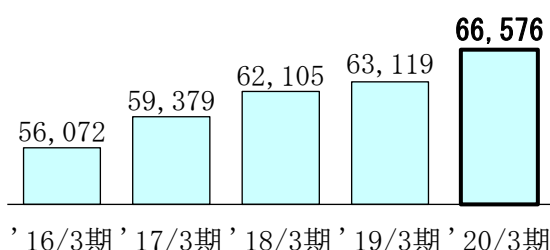
【末残】

(単位：億円)

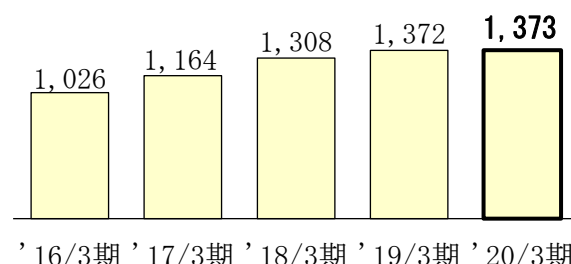
	2019/3末	2020/3末	前年比	年率(%)
貸出金	65,772	67,189	1,416	2.1%
事業者	26,922	27,212	290	1.0%
個人	18,223	18,920	697	3.8%
地方公共団体等	20,627	21,056	429	2.0%
中小企業等貸出金	36,756	37,250	494	1.3%
北海道内向け貸出金	53,472	53,888	416	0.7%

(注) 中小企業等 = 資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業および個人
末残、平残とも地方公共団体等は国及び土地開発公社向けを含みます。

○貸出金平残の推移(億円)



○コンシューマーファイナンス平残の推移(億円)



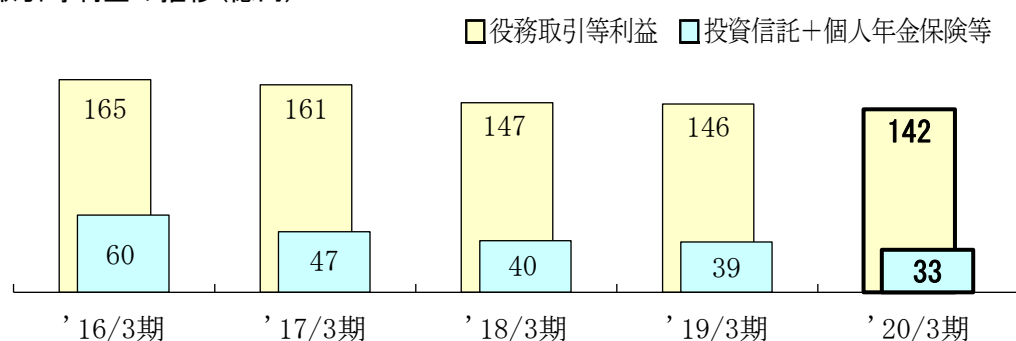
4. 役務利益【単体】

- 役務取引等収益は、M&A 支援などの法人役務関連手数料は増加したものの、保険商品の予定利率が低水準で推移するなど、個人年金販売手数料が減少したことを主因として、前年比 3 億円減少しました。
- 役務取引等費用は、住宅ローン残高の増加に伴い団信保険料が増加したものの、ローン保証料率の見直しに伴う保証料の減少を主因として、前年比微増に留まりました。
- 以上の結果、役務取引等利益は前年比 4 億円減少しました。

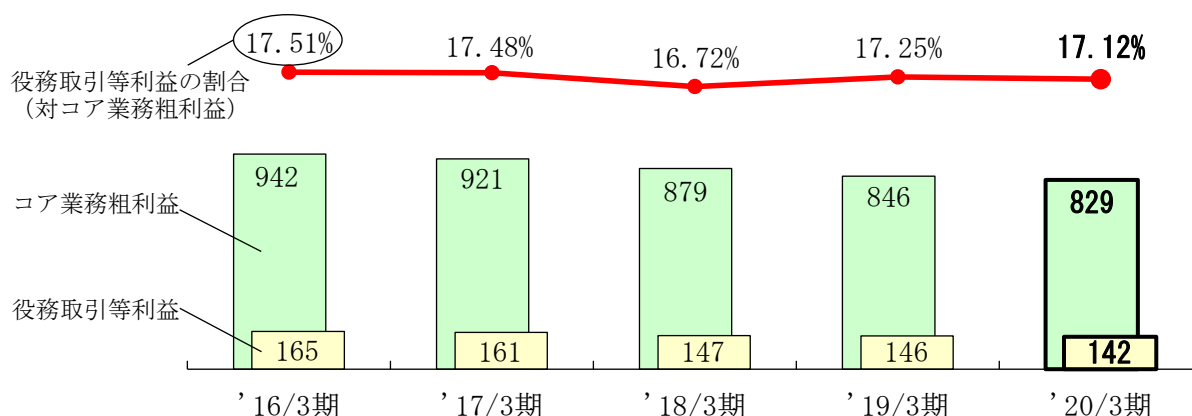
(単位：億円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
役務取引等収益	275	271	△3
うち受入為替手数料	79	80	0
うち投資信託	15	14	△1
うち個人年金保険等	24	19	△5
役務取引等費用	129	129	0
うち団信保険料	46	48	2
うち保証料	48	46	△1
役務取引等利益	146	142	△4

○ 役務取引等利益の推移 (億円)



○ コア業務粗利益と役務取引等利益の推移 (億円)



5. 有価証券【単体】

- 取得原価は、長期国債の購入などにより前年比 511 億円増加しました。
- 評価損益は、債券等の売却や市況悪化の影響による株式等の評価益減少を主因として、前年比 196 億円減少しました。
- 円債デュレーションは、長期国債の購入などにより 5.68 年となりました。

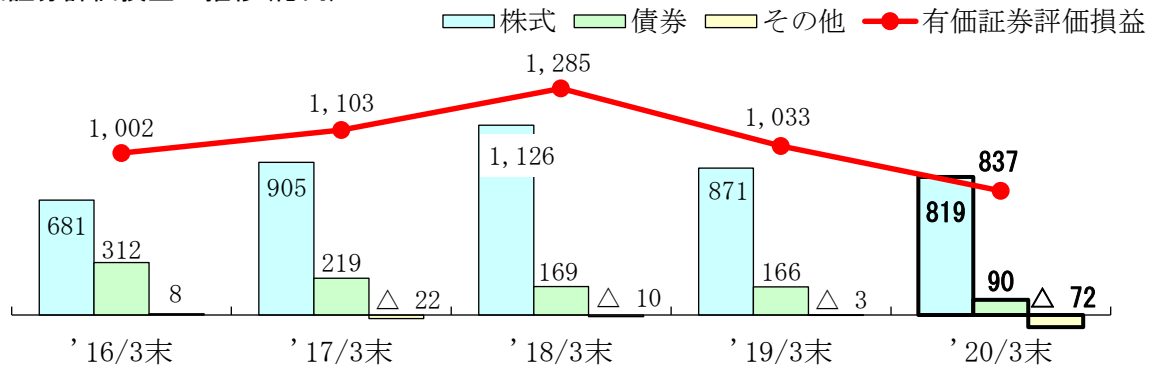
有価証券の内訳

(単位：億円)

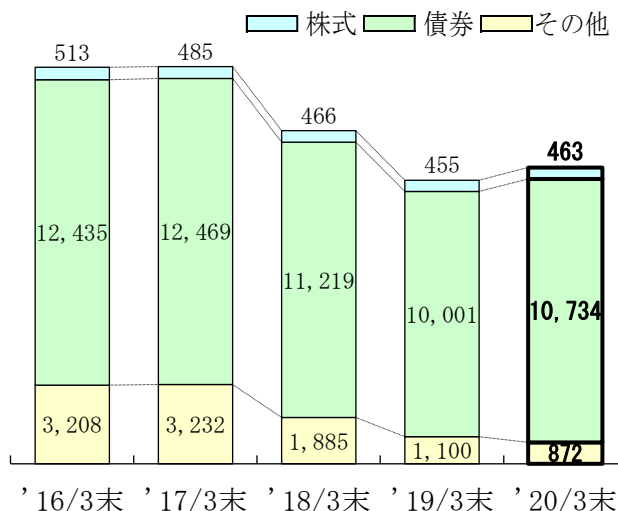
	2019/3末		2020/3末		前年比	
	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益	取得原価	評価損益
株式	455	871	463	819	7	△52
債券	10,001	166	10,734	90	732	△76
その他	1,100	△3	872	△72	△228	△68
合計	11,558	1,033	12,069	837	511	△196
日経平均株価（円）	21,205		18,917		△2,288	
新発10年国債利回り（%）	△0.095%		0.005%		0.100%	

(注) 商品有価証券、投資事業有限責任組合は除きます。

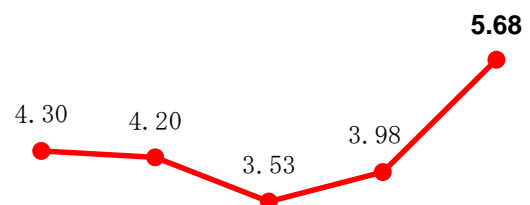
○有価証券評価損益の推移(億円)



○有価証券取得原価の推移(億円)



○円債デュレーション推移(年)



(注) 変動利付国債を含みます。
デュレーションは債券投資の平均回収期間を示します。
小数点第3位を四捨五入しています。

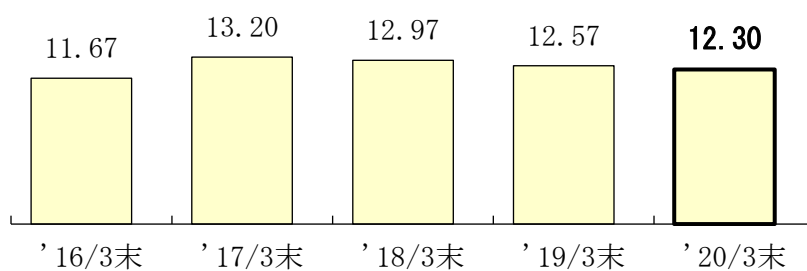
6. 自己資本比率（国内基準）

（単位：億円）

	【単体】			【連結】		
	2019/3末	2020/3末	前年比	2019/3末	2020/3末	前年比
自己資本比率(%)	12.57%	12.30%	△0.27%	12.89%	12.61%	△0.28%
自己資本	3,398	3,387	△11	3,563	3,554	△9
リスク・アセット等	27,026	27,535	509	27,637	28,179	542

（注）基礎的内部格付手法により算出しています。

○自己資本比率【単体】の推移(%)



■貸出金の積上げに伴うリスク・アセット等の増加により、単体、連結とも自己資本比率は低下しました。

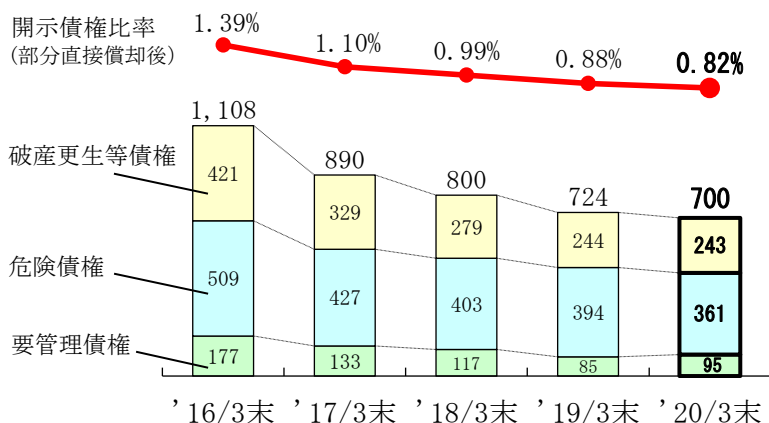
7. 金融再生法開示債権【単体】

（単位：億円）

	2019/3末	2020/3末	前年比
破産更生等債権	244	243	△0
危険債権	394	361	△33
要管理債権	85	95	9
金融再生法開示債権	724	700	△23
（開示債権比率）	（1.06%）	（1.01%）	（△0.05%）
部分直接償却後（※）	0.88%	0.82%	△0.06%

（※）部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数を記載しています。

○開示債権の推移(億円)



■企業倒産が引続き落ち着いていたことや積極的に取り組んでいる経営改善支援などにより、開示債権の金額、開示債権比率ともに低下しました。

■開示債権比率は、全国の地域銀行の水準を大きく下回っています。

II. 業績予想

■2021/3期は、新たな経営理念「お客さま本位を徹底し、多様な課題の解決に取り組み、北海道の明日をきりひらく」のスタートの年度であり、中期経営計画「『共創の深化』～お客さま・地域から最も信頼されるパートナーを目指して～」の初年度となります。足元の新型コロナウイルス感染症の影響もあり極めて厳しい環境下となりますが、お客さまへのコンサルティング力を強化し、多様なニーズや課題にお応えする最適なサービス・ソリューションの提供などを通じて収益力の向上につなげてまいります。また、デジタルを活用した効率的アプローチなど、生産性の向上に努めてまいります。

■これらの取組みにより、通期の業績予想は単体の当期純利益を85億円、連結の親会社株主に帰属する当期純利益を83億円と予想しています。なお、新型コロナウイルス感染症の終息時期が不透明な状況であること等から、当行業績に及ぼす影響を合理的に算定することが困難な状況のため、本業績予想には当該影響を織り込んでおりません。

【単体】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2019/9期 (実績)	2020/9期 (予想)	前年比	2020/3期 (実績)	2021/3期 (予想)	前年比
経常収益	549	500	△49	1,087	987	△100
コア業務粗利益	411	394	△17	829	793	△36
経費（除く臨時処理分）(△)	340	335	△5	668	671	2
コア業務純益	70	58	△12	161	121	△40
除く投資信託解約損益	70	58	△12	160	121	△39
貸倒償却引当費用(△)	△2	15	17	19	30	10
経常利益	79	61	△18	126	126	△0
当期(中間)純利益	57	41	△16	83	85	1

【連結】

(単位：億円)

	中間期			通期		
	2019/9期 (実績)	2020/9期 (予想)	前年比	2020/3期 (実績)	2021/3期 (予想)	前年比
経常収益	687	652	△35	1,380	1,301	△79
連結コア粗利益	434	421	△13	882	854	△28
経費（除く臨時処理分）(△)	355	353	△2	698	706	7
貸倒償却引当費用(△)	6	25	18	37	50	12
経常利益	75	58	△17	127	130	2
親会社株主に帰属する 当期(中間)純利益	50	37	△13	75	83	7
連結コア業務純益	78	67	△11	183	147	△36
除く投資信託解約損益	78	67	△11	182	147	△35

Ⅲ. 資料編

1. 決算の概況

(1) 損益状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
業務粗利益	83,981	88,021	4,040
除く国債等債券関係損益	84,660	82,990	△1,670
国内業務粗利益	83,919	84,940	1,021
資金利益	67,397	65,648	△1,749
役務取引等利益	14,470	14,014	△456
その他業務利益	2,051	5,276	3,225
うち国債等債券関係損益	561	3,231	2,670
国際業務粗利益	61	3,080	3,019
資金利益	715	591	△124
役務取引等利益	153	191	38
その他業務利益	△806	2,298	3,104
うち国債等債券関係損益	△1,240	1,799	3,039
経費 (除く臨時処理分) △	69,407	66,886	△2,521
人件費 △	29,307	27,919	△1,388
物件費 △	35,330	34,530	△800
税金 △	4,769	4,436	△333
実質業務純益 (注1)	14,574	21,134	6,560
コア業務純益 (注2)	15,253	16,103	850
除く投資信託解約損益	15,155	16,020	865
一般貸倒引当金繰入額 ① △	(△609)	△439	(170)
業務純益 (注3)	14,574	21,573	6,999
うち国債等債券関係損益	△679	5,031	5,710
臨時損益	4,725	△8,946	△13,671
貸倒損失額 ② △	572	2,431	1,859
貸出金償却 △	—	0	0
個別貸倒引当金繰入額 △	(413)	1,792	(1,379)
債権売却損 △	303	355	52
その他 △	268	282	14
貸倒引当金戻入益 ③	195	—	△195
償却債権取立益 ④	1	0	△1
株式等関係損益	2,710	△9,012	△11,722
その他臨時損益	2,391	2,496	105
経常利益	19,299	12,627	△6,672
特別損益	△469	1,201	1,670
うち固定資産処分損益	△217	1,546	1,763
うち減損損失 △	252	345	93
税引前当期純利益	18,830	13,829	△5,001
法人税、住民税及び事業税 △	3,540	5,514	1,974
法人税等調整額 △	1,663	△6	△1,669
当期純利益	13,626	8,321	△5,305
貸倒償却引当費用 ①+②-③-④ △	375	1,991	1,616

(注) 1. 実質業務純益＝業務粗利益－経費 (除く臨時処理分)

2. コア業務純益＝業務粗利益 (除く国債等債券関係損益)－経費 (除く臨時処理分)

3. 業務純益＝業務粗利益－経費 (除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

【連結】

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
連結粗利益（注1）	89,096	93,259	4,163
除く国債等債券関係損益	89,775	88,228	△1,547
資金利益	67,810	65,605	△2,205
役務取引等利益	18,596	18,189	△407
その他業務利益	2,690	9,465	6,775
うち国債等債券関係損益	△679	5,031	5,710
営業経費	△71,452	70,109	△1,343
その他経常損益	2,160	△10,424	△12,584
貸倒償却引当費用	△2,301	3,710	1,409
貸出金償却	△30	67	37
個別貸倒引当金繰入額	△1,798	2,755	957
債権売却損	△924	1,098	174
その他	△268	282	14
一般貸倒引当金繰入額	△719	△492	227
貸倒引当金戻入益	—	—	—
償却債権取立益	1	0	△1
株式等関係損益	2,712	△9,242	△11,954
その他の経常損益	1,749	2,529	780
経常利益	19,804	12,726	△7,078
特別損益	126	926	800
税金等調整前当期純利益	19,931	13,652	△6,279
法人税、住民税及び事業税	△3,990	5,995	2,005
法人税等調整額	△1,498	△32	△1,530
非支配株主に帰属する当期純利益	△300	124	△176
親会社株主に帰属する当期純利益	14,141	7,564	△6,577
連結実質業務純益（注2）	17,140	23,371	6,231
連結業務純益（注3）	17,859	23,863	6,004
連結コア業務純益（注4）	17,819	18,340	521
除く投資信託解約損益	17,722	18,257	535

(注) 1. 連結粗利益 = [資金運用収益 - (資金調達費用 - 金銭の信託運用見合費用)]
+ [役務取引等収益 - 役務取引等費用] + [その他業務収益 - その他業務費用]

2. 連結実質業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分)

3. 連結業務純益 = 連結粗利益 - 経費 (除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

4. 連結コア業務純益 = 連結粗利益 (除く国債等債券関係損益) - 経費 (除く臨時処理分)

(連結対象会社数)

(単位：社)

	2019/3期	2020/3期	前年比
連結子会社数	5	5	—
持分法適用会社数	—	—	—

(2) 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
国債等債券関係損益 ①	△679	5,031	5,710
売却益	1,651	5,674	4,023
償還益	62	41	△21
売却損	2,319	146	△2,173
償還損	—	—	—
償却	72	538	466
株式等関係損益 ②	2,710	△9,012	△11,722
売却益	3,088	1,290	△1,798
売却損	355	5,964	5,609
償却	23	4,338	4,315
有価証券関係損益計 ①+②	2,030	△3,980	△6,010

(3) 主要勘定残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
末残			
資金量	8,691,611	8,952,112	260,501
貸出金	6,577,293	6,718,936	141,643
有価証券	1,265,524	1,298,086	32,562
平残			
資金量	8,500,523	8,771,301	270,778
貸出金	6,311,923	6,657,669	345,746
有価証券	1,266,786	1,195,632	△71,154

(注) 資金量＝預金＋譲渡性預金

(4) 預り資産等残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3末	2020/3末	前年比
預り資産	274,149	223,118	△51,031
公共債保護預り	118,082	101,129	△16,953
投資信託	156,067	121,989	△34,078
個人年金保険等	685,821	723,415	37,594

(注) 預り資産＝公共債保護預り＋投資信託
投資信託は時価による表示としています。
個人年金保険等は販売累計額を記載しています。

(5) 預金者別預金残高（含む譲渡性預金）

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3末	2020/3末	前年比
個人	5,664,259	5,842,051	177,792
法人	2,335,614	2,429,168	93,554
公金	578,219	560,460	△17,759
金融	113,517	120,432	6,915
合計	8,691,611	8,952,112	260,501

(6) 利鞘

【単体】

(単位：%)

	全 店			国内業務部門		
	2019/3期	2020/3期	前年比	2019/3期	2020/3期	前年比
資金運用利回 ①	0.86	0.81	△0.05	0.84	0.80	△0.04
貸出金利回 ②	0.94	0.87	△0.07	0.94	0.87	△0.07
有価証券利回	0.81	0.79	△0.02	0.75	0.77	0.02
資金調達原価 ③	0.80	0.74	△0.06	0.78	0.72	△0.06
預金等利回 ④	0.00	0.00	△0.00	0.00	0.00	△0.00
外部負債利回	0.49	0.38	△0.11	0.49	0.38	△0.11
預貸金レート差 ②-④	0.94	0.87	△0.07	0.94	0.87	△0.07
総資金利鞘 ①-③	0.06	0.07	0.01	0.06	0.08	0.02

(7) コアOHR

【単体】

(単位：%)

	2019/3期	2020/3期	前年比
コアOHR	81.98	80.59	△1.39

(注) コアOHR = 経費 (除く臨時処理分) ÷ 業務粗利益 (除く国債等債券関係損益) × 100

(8) ROE

【単体】

(単位：%)

	2019/3期	2020/3期	前年比
業務純益ベース	3.55	5.39	1.84
当期純利益ベース	3.32	2.08	△1.24

(注) ROE = $\frac{\text{業務純益 (当期純利益)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2}$

(9) 従業員数・拠点数

【単体】

従業員数 (就業人員)

(単位：人)

	2019/3末	2020/3末	前年比
従業員数	2,869	2,770	△99

拠点数

(単位：店、カ所)

	2019/3末	2020/3末	前年比
店舗数	171	171	—
他海外駐在員事務所	3	3	—

(注) 店舗数：出張所を含む有人店舗及び振込専用店舗

(10) 自己資本比率（国内基準）

○自己資本比率は、バーゼルⅢに基づき算出しています。なお、自己資本の構成について、インターネット上の当行ウェブサイト (<https://www.hokuyobank.co.jp/>) にて開示しています。

【単体】

(単位：百万円)

		2019/3末	2020/3末	前年比
① 自己資本比率	②/⑤	12.57%	12.30%	△0.27%
② 自己資本の額	③－④	339,809	338,709	△1,100
③ コア資本に係る基礎項目の額		361,683	357,786	△3,897
④ コア資本に係る調整項目の額		21,874	19,076	△2,798
⑤ リスク・アセット等の額の合計額		2,702,648	2,753,577	50,929

【連結】

(単位：百万円)

		2019/3末	2020/3末	前年比
① 自己資本比率	②/⑤	12.89%	12.61%	△0.28%
② 自己資本の額	③－④	356,353	355,408	△945
③ コア資本に係る基礎項目の額		372,591	368,747	△3,844
④ コア資本に係る調整項目の額		16,237	13,339	△2,898
⑤ リスク・アセット等の額の合計額		2,763,734	2,817,956	54,222

(11) 繰延税金資産<繰延税金資産・負債の発生原因別内訳>

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3末	2020/3末	前年比
繰延税金資産合計 ①	7,539	7,158	△381
貸倒引当金	6,958	6,856	△102
有価証券評価損	2,676	4,069	1,393
退職給付引当金	1,284	1,297	13
税務上の繰越欠損	—	—	—
その他	4,086	3,892	△194
評価性引当額	△7,466	△8,957	△1,491
繰延税金負債合計 ②	30,960	25,084	△5,876
その他有価証券評価差額金	30,505	24,629	△5,876
その他	455	455	—
繰延税金資産（△は負債）の純額 ①-②	△23,421	△17,926	5,495

(12) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関係会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3末			2020/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	103,356	108,830	5,474	83,718	△19,638	93,661	9,943
株式	87,102	89,343	2,241	81,900	△5,202	82,150	249
債券	16,636	16,948	312	9,023	△7,613	10,861	1,838
その他	△382	2,538	2,921	△7,205	△6,823	650	7,855

(注) 「その他有価証券」については、時価評価していますので、評価損益は貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しています。

【連結】

(単位：百万円)

	2019/3末			2020/3末			
	評価損益	評価益	評価損	評価損益	前年比	評価益	評価損
その他有価証券	107,301	112,980	5,679	88,061	△19,240	98,044	9,983
株式	91,047	93,492	2,445	86,243	△4,804	86,533	289
債券	16,636	16,948	312	9,023	△7,613	10,861	1,838
その他	△382	2,538	2,921	△7,205	△6,823	650	7,855

(13) 退職給付関連

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3末	2020/3末	前年比
退職給付債務 ① (割引率)	20,620 (0.8%)	20,393 (0.8%)	△227 (-%)
年金資産 ② (うち退職給付信託の年金資産)	20,495 (4,870)	20,040 (4,852)	△455 (△18)
会計基準変更時差異の未処理額 ③	—	—	—
未認識数理計算上の差異 ④	182	419	237
未認識過去勤務債務 ⑤	—	—	—
前払年金費用 ⑥	198	99	△99
退職給付引当金(末残) ①-②-③-④-⑤+⑥	141	33	△108

	2019/3期	2020/3期	前年比
退職給付費用	1,331	2,002	671
勤務費用	1,139	1,122	△17
利息費用	166	164	△2
期待運用収益	△316	△312	4
過去勤務債務の費用処理額	△1	—	1
数理計算上の差異の費用処理額	△555	182	737
会計基準変更時差異の費用処理額	—	—	—
その他	897	844	△53

(注) その他には確定拠出制度に係る退職給付費用が含まれています。

2. 貸出金等の状況

○部分直接償却：未実施

※部分直接償却は未実施ですが、参考として実施後の計数も以下の各表で記載しています。

○未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分

(1) リスク管理債権の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019/3末	2020/3末	前年比	2019/3末	2020/3末	前年比
破綻先債権	2,574	2,260	△314	4,301	3,407	△894
延滞債権	60,492	57,905	△2,587	61,377	58,594	△2,783
3カ月以上延滞債権	539	561	22	548	565	17
貸出条件緩和債権	8,021	8,996	975	8,024	8,998	974
合 計	71,627	69,723	△1,904	74,251	71,565	△2,686
部分直接償却後	59,063	56,673	△2,390	60,522	57,766	△2,756
貸出金残高(未残)	6,577,293	6,718,936	141,643	6,518,080	6,659,161	141,081

(貸出金残高比)

	2019/3末	2020/3末	前年比	2019/3末	2020/3末	前年比
破綻先債権	0.03	0.03	△0.00	0.06	0.05	△0.01
延滞債権	0.91	0.86	△0.05	0.94	0.87	△0.07
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.12	0.13	0.01	0.12	0.13	0.01
合 計	1.08	1.03	△0.05	1.13	1.07	△0.06

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019/3末	2020/3末	前年比	2019/3末	2020/3末	前年比
貸倒引当金	26,088	25,192	△896	33,795	32,604	△1,191
一般貸倒引当金	7,471	7,032	△439	10,776	10,284	△492
個別貸倒引当金	18,617	18,160	△457	23,018	22,320	△698
引当率	36.42	36.13	△0.29	45.51	45.55	0.04

(注) 引当率=貸倒引当金÷リスク管理債権×100

(3) 金融再生法に基づく開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019/3末	2020/3末	前年比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	24,430	24,388	△42
危険債権	39,421	36,119	△3,302
要管理債権	8,560	9,557	997
合計 (A)	72,412	70,065	△2,347
部分直接償却後	59,780	56,944	△2,836
正常債権	6,705,747	6,842,875	137,128
総与信額 (B)	6,778,160	6,912,940	134,780
部分直接償却後	6,765,528	6,899,819	134,291
開示債権比率	1.06	1.01	△0.05
部分直接償却後	0.88	0.82	△0.06

(注) 開示債権比率 = (A) ÷ (B) × 100

(4) 金融再生法に基づく開示債権の保全状況 (2020/3末)

【単体】

(単位：百万円、%)

	担保・保証等	貸倒引当金	引当率	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,158	14,230	100.00	100.00
危険債権	23,113	3,909	30.06	74.81
要管理債権	2,604	973	13.99	37.43
合計	35,876	19,113	55.90	78.48

(注) 引当率 = 貸倒引当金 ÷ (債権額 - 担保・保証等) × 100

保全率 = (担保・保証等 + 貸倒引当金) ÷ 債権額 × 100

(参考) 開示債権の保全状況の推移

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019/3末	2020/3末	前年比
保全額	57,876	54,990	△2,886
担保・保証等	38,371	35,876	△2,495
貸倒引当金	19,505	19,113	△392
開示債権 合計	72,412	70,065	△2,347
保全率	79.92	78.48	△1.44
引当率	57.29	55.90	△1.39

(5) 不良債権最終処理額

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3期	2020/3期	前年比
債権処理額	4,533	2,930	△1,603
直接償却額	479	517	38
債権放棄額	—	—	—
債権売却額	4,053	2,413	△1,640

(6) 開示債権の状況 (2020/3末)

【単体】

(単位：億円、%)

自己査定 与信残高	分類額				金融再生法 開示債権額	担保・ 保証等	貸倒 引当金	引当率	保全率
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類					
破綻先 23 [9]	17 [3]	6	—	—	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 243 [112]	101	142	100.00	100.00
実質破綻先 220 [103]	161 [43]	59	—	—	危険債権 361	231	39	30.06	74.81
破綻懸念先 361	119	151	90		要管理債権 95	26	9	13.99	37.43
要 注 意 先	要管理先 174	18	156		合計 (A) 700 [569]	358	191	55.90	78.48
	要管理先 以外 3,999	925	3,073		正常債権 68,428	※総与信に占める開示債権の比率			
正常先 64,349	64,349				総与信 (B) 69,129 [68,998]	開示債権比率(A/B)		1.01	
合計 69,129 [68,998]	65,591 [65,460]	3,447	90	—	部分直接償却後		0.82		

(注) 1. 破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類は全額引当済みです。

2. 部分直接償却は未実施ですが、参考として [] 内に部分直接償却を実施した場合の計数を記載しています。

(7) 個人向けローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3末	2020/3末	前年比
個人向けローン残高	1,799,079	1,869,473	70,394
住宅ローン残高	1,685,171	1,755,308	70,137
その他ローン残高	113,908	114,165	257

(8) 中小企業等貸出金

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019/3末	2020/3末	前年比
中小企業等貸出金残高	3,675,614	3,725,018	49,404
貸出金に占める割合	55.88	55.44	△0.44

(9) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019/3末	2020/3末	前年比
貸出金計	6,577,293	6,718,936	141,643
製造業	355,204	372,012	16,808
農業, 林業	30,529	28,997	△1,532
漁業	1,322	1,460	138
鉱業, 採石業, 砂利採取業	3,645	3,380	△265
建設業	206,596	192,191	△14,405
電気・ガス・熱供給・水道業	89,327	91,722	2,395
情報通信業	34,819	37,724	2,905
運輸業, 郵便業	161,339	183,190	21,851
卸売業, 小売業	511,627	505,773	△5,854
金融業, 保険業	237,908	246,554	8,646
不動産業, 物品賃貸業	692,937	672,589	△20,348
各種サービス業	513,978	519,691	5,713
地方公共団体等	2,030,670	2,074,038	43,368
その他	1,707,386	1,789,609	82,223

(業種別リスク管理債権)

(単位：百万円)

	2019/3末	2020/3末	前年比
貸出金計	71,627	69,723	△1,904
製造業	7,619	12,236	4,617
農業, 林業	2,675	2,135	△540
漁業	69	60	△9
鉱業, 採石業, 砂利採取業	11	10	△1
建設業	5,843	5,736	△107
電気・ガス・熱供給・水道業	484	420	△64
情報通信業	299	156	△143
運輸業, 郵便業	575	706	131
卸売業, 小売業	17,843	15,820	△2,023
金融業, 保険業	431	148	△283
不動産業, 物品賃貸業	10,385	8,406	△1,979
各種サービス業	12,894	11,364	△1,530
地方公共団体等	—	—	—
その他	12,492	12,519	27